地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特　別　区

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			95.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.7%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			77.3%	35.6%
水道メーター検針			－	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		86.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		56.2%	47.6%
プール	4	4	100.0%		0		69.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		－	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	戸数が少なく指定管理等によるメリットがほとんどないため、導入は考えていない。	0		53.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		35.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理運営経費よりコストが高くなることが想定されるため、引き続き区直営を続けることとした。	1	責任ある施設運営・管理のため、自治体職員の配置を継続していく。	57.1%	21.8%
図書館	7	4	57.1%	平成28・29年度に運営体制を再構築し、4館に指定管理を導入した一方、東西各1館を完全直営に戻し、地域中心館と位置づけた。当面は現運営体制の検証期間に当て、さらなる再編の必要性については、その後に検討する。	3	中央図書館は統括館として企画立案や全体調整のほか、選書・指定管理者の評価等を行っている。また、職員を集中配置した東西2館の地域中心館は各地域における図書館サービスの調整役を担っている。	54.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設で、導入予定がないため	3	地域の文化や歴史研究の成果を次の世代へ確実に引き継いでいくため、自治体職員の配置を継続していく。	46.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		23.4%	23.0%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.4%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	障害者を直接支援する障害福祉サービス事業所等は、すべて指定管理委託済みのため	1	障害者を持つ方やその家族との相談業務遂行のため、責任をもった自治体職員の配置を行っている。	55.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	公設公営での事業展開が区民サービス向上の寄与が大きいとする政策判断である。	24	地域と連携しながら子どもの安全安心な居場所を提供する事業であるため、責任を持った人員配置を行っている。	9.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	34.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	60.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。